

関西広域連合・関西経済連合会共同アピール

「文化庁に続く政府関係機関の移転拡大で関西をより元気に」

平成 28 年 3 月 22 日に「まち・ひと・しごと創生本部」が決定した「政府関係機関移転基本方針」では、消費者庁・消費者委員会・独立行政法人国民生活センターの徳島県への移転と、総務省統計局及び独立行政法人統計センターにおける統計データの利活用に関する業務の和歌山県への移転についても、ICT の活用等による試行や実証実験を通じ、本年 8 月末までに結論を得、文化関係独立行政法人も文化庁移転と並行して検討を進めることとされている。

これまで、各府県においては移転の実現に向け、実証実験への協力のほか、府県を挙げて様々な取り組みを行ってきたところであり、関西広域連合と関西経済連合会において、引き続き政府関係機関の移転に向け協力していく。

関西への政府関係機関移転の拡大は、地方創生の観点から、東京一極集中を是正し、新たな人の流れを創り出し、様々な波及効果をもたらすだけでなく、国家組織の在り方や行政改革の視点からも意義が大きく、働き方改革にもつながるものであり、関西全体の活性化・発展にも大きく寄与するものである。

よって、関西広域連合と関西経済連合会は、消費者庁や総務省統計局及び文化関係独立行政法人をはじめとする政府関係機関の移転の実現について、強く要請する。

平成 28 年 7 月 21 日

関西広域連合	連合長	井戸	敏三
関西経済連合会	会長	森	詳介